

平成 30 年度

全国 I C T 教育首長協議会

総 会 資 料

第 1 号議案 平成 29 年度 事業報告書

第 2 号議案 平成 29 年度 収支決算報告書

第 3 号議案 平成 30 年度 事業計画書

第 4 号議案 平成 30 年度 収支予算書

平成 30 年 5 月 16 日 (水)

東京ビッグサイト 会議棟レセプションホール

全国 I C T 教育首長協議会

全国 I C T 教育首長協議会 平成 2 9 年度 事 業 報 告 書

1. 基本方針

第 4 次産業革命が進展する中、I C T 活用はもとより、2 1 世紀にふさわしい教育の充実が求められている。そのために必要な施策情報、予算確保などの推進を図ることが欠かせない。その必要性について強い認識を持つ首長有志が集って結成した全国 I C T 教育首長協議会として、I C T 教育全国首長サミットつくば宣言に記した理念をふまえ、それぞれの地域内外の教育資源を効果的に結びつけ、よりよい教育情報化を推進させるため、自治体相互の連携・交流を図り、I C T 教育の充実向上を推進する。

この目的を達成するために、平成 2 9 年度の活動として、次の事業を行うことが総会において承認された。

- (1) 教育 I C T 加速化のための財源確保、制度改革等に係る国への要請
- (2) 教育 I C T 加速化のための事業の実施（I C T 教育首長サミット等）
- (3) 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流
- (4) その他目的達成に必要な事業

2. 活動内容（総括）

(1) 教育 I C T 加速化のための財源確保、制度改革等に係る国への要請

教育 I C T 加速化に向けた政策提言として、2020 年に向けての大きな教育改革に向け、全国 I C T 教育首長協議会として、未来にふさわしい I C T を活用した新しい学びを実現する環境整備のための提言書【提言 2017】をとりまとめ、文部科学大臣へ手渡した（平成 29 年 7 月 11 日）。その結果、「教育の I T 化に向けた環境整備 4 か年計画（平成 26～29 年度）」単年度 1,678 億円（4 か年総額 6,712 億円）から、「教育の I C T 化に向けた整備環境 5 か年計画（平成 30～34 年度）」単年度 1,805 億円の地方財政措置が講じられることに大きく貢献した。

(2) 教育 I C T 加速化のための事業の実施

◆全国 I C T 教育首長サミットと地域サミット

教育 I C T 加速化のための取組や、各地域の取組を共有するために、「全国 I C T 教育首長サミット」（平成 30 年 1 月 30 日）を開催し、「2018 日本 I C T 教育アワード」の最終審査・表彰式を行い、首長が好事例を共有した。併せて、I C T 関連企業 50 社からなるブースを廻る「未来の学校 体感ツアー」を実施し、首長と企業が意見・情報交換を行った。

また、文部科学省委託「I C T を活用した自治体応援事業」I C T 活用教育普及・啓発事業による「I C T 教育首長地域サミット in 四国」（平成 30 年 3 月 20 日）について、2018 日本 I C T 教育アワードを受賞した愛媛県西条市における開催に連携協力し、地域で首長が主導的に教育の情報化を推進するための機運を醸成することに貢献した。

◆I C T 教育アワード表彰

地域創生のための活動として認められる教育施策を広く事例共有するために設けた年間表彰制度である「2018 日本 I C T 教育アワード」では、協議会のモデルケースとしてふさわしく、首長の主体的な行動がその地域の教育課題を解決し、その取組が I C T 教育導入の進んでいない他の地域でも展開できる取組を全国に募集した（平成 29 年 11 月 7 日）。先の I C T 教育首長

サミットにおいて、学識経験者、有識者による第1次審査及び審査報告会で選定された日本ICT教育アワード候補4自治体がプレゼンテーションを行った。文部科学大臣賞は長野県喬木村、総務大臣賞は熊本県山江村、日本ICT教育アワードには愛媛県西条市、協議会会長賞は沖縄県与那国町、審査委員長賞は秋田県八峰町、日本視聴覚教育協会会長賞は島根県美郷町が受賞し、さらに5自治体が奨励賞を受賞した。地域創生のための優れた多くの事例を収集した。

(3) 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流

◆協議会 WEB からの情報発信

協議会のホームページを通して、地域創生と教育の情報化に向けた取組について、「提言 2017」「全国ICT教育首長サミット」「2018 日本ICT教育アワード」等を中心に情報発信を行った。また、協議会主催行事、協力団体・企業からの支援プロジェクトの募集や各地の加盟自治体で開催される実践発表会等のイベントを紹介する「NEWS & TOPICS」欄を新たに設け、より積極的な情報発信を行うことで、自治体間や産業界との情報交流を図った。

(4) その他目的達成に必要な事業

◆効率的な環境整備への活動

総会（平成 29 年 5 月 18 日）に併せて、「提言 2017」のとりまとめに向けて討論会を実施し、首長として行っていきたいこと、国に対して要望すること、ICT関連企業や関係団体に対する要望について、参加された首長や教育委員会幹部がそれぞれの自治体の状況をふまえて活発に議論を展開し、自治体相互の課題解決に向けての情報交流の場を提供した。また「提言 2017」に示されたICT環境の実現に向けた「協議会向けの特別パッケージ」の要請に対して、産業界からの提案を受け、協議会加盟自治体等に対して提供することについて検討した。

◆教員の指導力向上・研修の協力要請

ホームページでの「NEWS & TOPICS」欄を通じて、新学習指導要領をふまえたICT教育環境整備に向けたICT環境を貸出すとともにルーブリックに基づく段階的な研修を提供する「ステップモデル校プロジェクト」への参加について、協議会加盟の自治体及び加盟を検討している自治体に対して広報した。また障害のある児童生徒への「合理的配慮」をふまえて、学習に困難のある児童生徒にICTを活用した支援を行うためのICT環境貸出と講義及び指導員への指導を含むプログラム「D0-IT-School」（東京大学先端科学研究センター）への参加について広報した。

3. 会議（4つの活動を進めるための会議）

(1) 総会 5月18日（木） 東京ビッグサイト 会議棟レセプションホール

議案

- ・第1号議案 平成28年度 事業報告書（案）
- ・第2号議案 平成29年度 事業計画書（案）
- ・第3号議案 平成29年度 収支予算書（案）

横尾俊彦会長（多久市長）の挨拶に続き役員が紹介された。「規約」第9条第2項により、総会の議長は会長がこれに当たることが伝えられ、横尾俊彦会長が議長席に着き総会の開会を宣言し議事が進められた。総会参加自治体数の報告が求められ、事務局より加盟115市区町村のうち参加は110自治体（出席52、委任58）であり、過半数を超えて定足数を満たしており総会が成立していることが報告された。まず「平成28年度 事業報告書（案）」が諮られ全員一致で承認された。次に「平成29年度 事業計画書（案）」が諮られ全員一致で承認された。最後に「平成29年度収支予算書（案）」が諮られ全員一致で承認され、議長より、平成29年

度全国ICT教育首長協議会総会を終了する旨の発言があり幕を閉じた。

<役員>

会 長	佐賀県多久市	横尾俊彦	市長
理 事	福島県郡山市	品川萬里	市長
理 事	茨城県つくば市	五十嵐立青	市長
理 事	東京都荒川区	西川太一郎	区長
理 事	長野県喬木村	市瀬直史	村長
理 事	岐阜県岐阜市	細江茂光	市長
理 事	大阪府箕面市	倉田哲郎	市長
理 事	佐賀県武雄市	小松 政	市長
会計監事	滋賀県草津市	橋川 渉	市長
会計監事	熊本県山江村	内山慶治	村長

(2) 幹事会

総会を受けて事業計画に示された4つの活動を進めるにあたり、役員が属する都道府県・市区町村及び教育委員会の職員で構成される幹事会において会議を開催し意見集約を行った。

○第1回幹事会 4月20日(木) 一般財団法人日本視聴覚教育協会 会議室
議事

- ・平成29年度総会
平成28年度事業報告書(案)、平成29年度事業計画書(案)、平成29年度収支予算書(案)
 - ・提言2017
 - ・年間計画
- 参加者：横尾会長、郡山市、つくば市、荒川区、喬木村、岐阜市、箕面市、草津市、多久市、武雄市、山江村
オブザーバー：林文部科学省生涯学習政策局情報教育課課長補佐、細野同僚係長

総会を、教育ITソリューションEXPO(EDIX 主催：リードエグジビションジャパン)と同時開催(5月18日)で行うこと、当日のスケジュール、会場等について事務局より提案がなされ、その方法や内容について検討された。総会の議事として、平成28年度事業報告書(案)、平成29年度事業計画書(案)、平成29年度収支予算書(案)が検討された。さらに4月に全加盟自治体に対して行ったアンケートを基に、「提言2017」について総会の場において参加された首長が討論し、後日とりまとめ文部科学大臣に手渡すことが協議された。

横尾会長から、1)ビジネス界では第4次産業革命の意識を強く持っており、人間性やコミュニケーション力も必要だが、実はICTが分かるプログラミング的な素養がある人材が求められている。ところが国の政策の加速化とか予算の上積みの話は聞こえてこないのが我々の使命は大きい。お力添えをお願いしたい。2)協議会の名簿を見て分かるように全都道府県を網羅してはいない。ぜひ全都道府県に認識していただいている自治体を増やしていくことが大事である。3)小学校の先生方は大変で、今年は英語で2年後はプログラミングを教えることになる。文科省とも協力して教育委員会や先生方をサポートするためのパッケージを作っていく、そういう情報を協議会のメンバーに入ったら早く分かって準備ができる、同じような苦勞をしている自治体の仲間が見つかって協力や助言が得られる、そうした場になることが意味がある、との挨拶があった。

<幹事会メンバー>

福島県郡山市教育研修センター	村上文生	所長
茨城県つくば市教育局総合教育研究所	毛利 靖	所長
東京都荒川区教育委員会指導室	佐々木希久子	統括指導主事
長野県喬木村教育委員会	林田 諭	事務局長
岐阜県岐阜市教育委員会	原 昭雄	次長
大阪府箕面市総務部情報政策室(子ども未来創造局教育センター)	神田 誠	室長
滋賀県草津市教育委員会事務局	宇佐恒浩	学校政策推進課課長
佐賀県多久市教育委員会	田原優子	教育長
佐賀県武雄市教育委員会	福田孝義	ICT教育監
熊本県山江村教育委員会	蕨野昭憲	課長

○第2回幹事会 7月12日(水) 一般財団法人日本視聴覚教育協会 会議室
議事

- ・提言 2017 報告
- ・年間計画 地域サミット、全国サミット、アワード、産業界との連携事業
- ・情報交換

参加者：横尾会長、郡山市、つくば市、荒川区、喬木村、岐阜市、草津市、多久市、武雄市、山江村

「提言 2017」の文部科学大臣への手交が7月11日に行われたこと。新聞や専門誌、Webニュースで広く報道されたことが報告された。

年間計画については、EDIX 関西展が11月に開催されることから、関西地区での地域サミットの開催について検討した。2回目となる全国サミット・アワードについては、前年の総会時には平成30年5月開催のEDIX 東京展と同時開催を予定していたが、本年のEDIX 東京展と総会との同時開催をみた結果、アワード・サミットをEDIX と同時開催にすることは難しいと判断し、昨年度同様に1月末～2月初めに東京国際交流館での開催を考えた旨が事務局から提案され了承された。開催日については役員へのアンケートをふまえて開催日を決定すること、アワードについてはテーマや方法等については2回目までは前回と同様とし、賞は総務大臣賞の創設を目指すこと、会長賞等を若干変更すること等が話し合われた。

産業界との連携事業については、「協議会向け特別パッケージ」について、産業界が加盟自治体と連携してICT環境整備を促進するもので、Windows クラスルーム協議会が中心となり、ハードウェアメーカー等が集まって一定期間モデル校に貸与する「ステップモデル校プロジェクト」、学習困難による学びの進まない児童生徒に対してICT教育の講義を提供する「D0-IT School」といったプログラムが協力者から紹介された。産業界からの連携事業の申し出について、協議会がお墨付きを与えるというのはよろしくないと考えられるので、Web上にお知らせページを作成し、掲載にあたって事務局((一財)日本視聴覚教育協会)が確認の上、掲載する方向で協議された。お知らせページについては加盟の地方公共団体からの研究発表会等のニュースも併せて掲載することとし、産業界からの情報掲載にあたっては、協議会の財政を補うために公告料を取ることが話された。

横尾会長からは、前日に役員5人が揃って松野文部科学大臣に「提言 2017」を手渡したこと、1)英語教育とICTとの親和性に期待していること、2)ICTは教え方、教授法

について教師の力量がポイント、教育委員会の努力が求められること、3)財政面で文科省としてもしっかりバックアップし、財務省、総務省に働きかけていくこと、の3点について話しがあったことが報告された。記者取材では、「提言2017」の「協議会向け特別パッケージ」について、台数や期間についての質問があったこと、ICTが整備されていない地域でも試用ができること、きちんとした先に見えるものを求めるために現場で工夫してトライアルを進めたいことなどを伝えた、と話された。

○第3回幹事会 平成30年1月12日(金) 一般財団法人日本視聴覚教育協会 会議室
議事

- ・「全国ICT教育首長サミット」の開催
- ・2018 日本ICT教育アワード
- ・平成30年度 総会
- ・首長主導型ICT活用教育広報事業
- ・ステップモデル校プロジェクト

参加者：郡山市、つくば市、荒川区、喬木村、岐阜市、草津市、箕面市、多久市、武雄市、山江村

オブザーバー：林文部科学省生涯学習政策局情報教育課課長補佐、細野同席務係長

首長サミットのタイムスケジュールを確認するとともに、各幹事の役割分担について検討した。11月7日に募集を開始した「2018 日本ICT教育アワード」の進捗状況について確認するとともに、最終審査に向けた諸準備について、また来年度のアワードの進め方について意見交換を行った。平成30年度の総会は、5月16日、「教育ITソリューションEXPO(EDIX)展示会(会場 東京ビッグサイト)」で開催することについて確認した。当日の行事として文部科学大臣や政務官をお呼びすること、首長によるパネルディスカッションを行うことなどが協議された。文部科学省から、年度内に委託事業として首長が主導してICT活用教育を推進するイベントを考えており、全国サミットだけでなく地域サミットについて、首長協議会の加盟自治体とも連携して事業を進めたい旨の説明があった。また産業界との連携事業である「ステップモデル校プロジェクト」の準備進捗状況、募集開始時期等について事業推進協力者からの説明があった。

平成30年度のスケジュールについて、5月の総会では決算報告等も行うこと、次回のアワードは募集時期を早めること、また経済産業大臣賞の追加も睨み、早々に動き出すことなどが話し合われた。

4. 実施事業（事業の詳細）

(1) 提言2017 5月18日(木) 東京ビッグサイト 会議棟レセプションホール

平成29年5月18日、総会に引き続き、「提言2017」作成のための討議が行われた。議論は横尾俊彦会長の司会で、参加された自治体首長、教育委員会幹部により進められ、当日の議論を基に「提言2017」をとりまとめ、後日、文部科学大臣に手渡すことが提案された。4月12日～5月17日までの間に全加盟自治体から寄せられた「提言アンケート」を集約し、提言1【首長が動く】、提言2【国と動く】、提言3【産学と動く】の3つの提言内容について、意見が述べられた。

提言1【首長が動く】

熊本県山江村 内山村長
 福岡県芦屋町 波多野町長
 石川県加賀市 宮元市長
 東京都荒川区 高梨教育長
 滋賀県草津市 橋川市長代理
 富山県魚津市 村椿市長

提言2【国と動く】

福岡県行橋市 田中市長
 富山県南砺市長 田中市長
 愛知県小牧市 山下市長
 長野県喬木村 原教育長
 大阪府箕面市 倉田市長
 熊本県山江村 内山村長

提言3【産学と動く】

大阪府箕面市 倉田市長
 富山県射水市 夏野市長
 佐賀県武雄市 小松市長代理
 信州大学 東原教授
 ICT CONNECT21 赤堀会長

その結果、現場でICT活用に取り組んできた首長や教育委員会幹部の意見や要望が反映された提言として、以下のように取りまとめられた。

全国ICT教育首長協議会 提言2017

提言1【首長が動く】

首長がリーダーシップを発揮して、ICT教育環境充実に取り組むことで、地域の未来を創る人材を育成する

提言2【国と動く】

首長がともに連動して次期「学習指導要領」の有効な実施と教員の「働き方改革」の実現に向けた財政支援及び各種取り組みの充実に政府に要望する

提言3【産学と動く】

協議会が産学と連携して、国の施策推進に取り組むことで、全国的な学校ICT環境整備と教育充実に契機とする

<会長> 佐賀県多久市

横尾俊彦 市長

<役員> 福島県郡山市
 茨城県つくば市

品川萬里 市長

五十嵐立青 市長

東京都荒川区
 長野県下伊那郡喬木村

西川太一郎 区長

市瀬直史 村長

岐阜県岐阜市

細江茂光 市長

滋賀県草津市

橋川 渉 市長

大阪府箕面市

倉田哲郎 市長

佐賀県武雄市

小松 政 市長

熊本県球磨郡山江村

内山慶治 村長

加盟自治体首長一同(117名)

(2) 文部科学大臣への「提言2017」手交 7月11日(火) 文部科学省大臣室(東京都千代田区)

平成29年7月11日(火)に会長・横尾俊彦佐賀県多久市長、役員・西川太一郎東京都荒川区長、細江茂光岐阜市長、橋川渉滋賀県草津市長、内山慶治熊本県山江村長が文部科学省を訪問し、松野博文文部科学大臣に政策提言書「提言2017」を手渡した。

(3) 全国ICT教育首長サミット

平成30年1月30日(火) 東京国際交流館 プラザ平成(東京都江東区)

全国ICT教育首長協議会主催による「全国ICT教育首長サミット」を開催した。開会の言葉、会長挨拶、来賓祝辞、役員紹介、来賓紹介に続き、文部科学省からの行政説明「教育の情報化の動向と今後の展望」が行われた。前半のプログラムでは、「2018日本ICT教育アワード」の最終審査を実施し、審査委員会による第1次審査で選出された4自治体の首長らによるプレゼンテーションが行われ、参加自治体の首長の投票が行われた。後半は、参加された首長や教育委員会の方々が、ICT関連企業50社からなる「プログラミング」「タブレット端末」「電子黒

板」「デジタル教科書」「校務支援」「授業支援」の6つテーマによるブースを廻る「未来の学校体感ツアー」を行った。その後、文部科学大臣賞並びに総務大臣賞受賞自治体首長による記念プレゼンテーションが行われ、表彰式・記念撮影で終了した。また終了後は、参加された多くの自治体関係者による懇親会で、情報交換が行われた。

(全国 117 加盟自治体の内、55 自治体の首長および代理人等 87 名 総参加者 389 名)

○開会行事

<来賓>

文部科学省	宮川典子	文部科学大臣政務官
総務省	鈴木茂樹	総務審議官

<行政説明>

文部科学省	梅村 研	生涯学習政策局情報教育課長
-------	------	---------------

○日本 I C T 教育アワード (最終審査)

<第 1 次審査報告>

実行委員会審査委員長	東原義訓	信州大学教授
実行委員会審査委員	赤堀侃司	東京工業大学名誉教授

<最終審査プレゼンテーション>

秋田県八峰町	千葉良一	教育長
島根県美郷町	田邊哲也	教育長
愛媛県西条市	玉井敏久	市長
沖縄県与那国町	池間有人	教育委員会主事

<受賞記念プレゼンテーション>

(文部科学大臣賞)

長野県喬木村	市瀬直史	村長
--------	------	----

(総務大臣賞)

熊本県山江村	内山慶治	村長
--------	------	----

(4) 地域サミット 平成 30 年 3 月 20 日(火) 西条市総合文化会館小ホール (愛媛県西条市)

文部科学省委託「I C T を活用した自治体応援事業」I C T 活用教育普及・啓発事業による「I C T 教育首長地域サミット in 四国」について、2018 日本 I C T 教育アワードを受賞した愛媛県西条市における開催に連携し、地域で首長が主導的に教育の情報化を推進するための機運を醸成することに協力した。

○プログラム

<行政説明>

文部科学省	梅村 研	生涯学習政策局情報教育課長
-------	------	---------------

<ビデオメッセージ>

全国 I C T 教育首長協議会	横尾俊彦	会長・佐賀県多久市長
------------------	------	------------

<講演>

愛媛県西条市	玉井敏久	市長
--------	------	----

<トークセッション>

秋田県八峰町教育委員会	千葉良一	教育長
香川県高松市総合教育センター	篠原隆則	所長
香川県宇多津町教育委員会	高瀬 誠	次長
愛媛県宇和島市教育委員会	中山総大	指導主事
茨城県つくば市教育局総合教育研究所	毛利 靖	所長 (コーディネーター)

(5) 2018 日本 I C T 教育アワード

○趣旨

地域創生のための活動として認められる教育施策を広く紹介し、各地域の取組を共有するイベント「全国 I C T 教育首長サミット」において顕彰するとともに広く国内に周知した。

○募集事例

以下の視点を評価のポイントとして事例を募集した。

1. 全国 I C T 教育首長協議会のモデルケースとしてふさわしい取組
2. 首長の主体的な行動がその地域の教育課題を解決した取組
3. その取組が I C T 教育導入の進んでいない他の地域でも展開できる取組

○応募状況

日本全国の都道府県・市区町村とし、全国 I C T 教育首長協議会に参加していない自治体も応募可能とした。

募集期間は平成 29 年 11 月 7 日から平成 29 年 12 月 7 日までとし、全国の自治体の首長及び教育長宛て募集要項を郵送したところ、期間内に 21 自治体から応募があった。

○第 1 次審査

下記 4 名の学識経験者、有識者に審査委員を委嘱し書面による第 1 次審査を行い、アワード候補 4 自治体、文部科学大臣賞候補、総務大臣賞候補を選出した。

<審査委員>

信州大学	東原義訓	教授（審査委員長）
奈良教育大学	小柳和喜雄	教授
一般社団法人 ICT CONNECT 21	赤堀侃司	会長
一般財団法人日本視聴覚教育協会	生田孝至	会長

○審査報告会

平成 30 年 1 月 11 日（木）、文部科学省担当官、総務省担当官、審査委員長、協議会幹事、事務局による審査報告会を開催し、文部科学大臣賞、総務大臣賞、アワード候補 4 自治体を決定した。また、アワード候補には一步届かなかったものの、継続することで将来的に飛躍的な効果が期待できる事例として、5 自治体を奨励賞に決定した。

○最終審査

平成 30 年 1 月 30 日（火）全国 I C T 教育首長サミットにおいて最終審査を実施し、アワード候補 4 自治体の首長らによるプレゼンテーションが行われ、参加自治体の首長による投票の結果、日本 I C T 教育アワードほかの受賞自治体が決定し、引き続き表彰式が行われた。

○「2018 日本 I C T 教育アワード」受賞自治体

<文部科学大臣賞>

◆長野県喬木村

地域創生を目指した I C T 活用による教育の魅力化の取り組み

<総務大臣賞>

◆熊本県山江村

学力向上の軌跡 ～山江村 7 年間の I C T 教育とは～

<日本 I C T 教育アワード>

●愛媛県西条市

ワクワク度日本一に向けた I C T を活用した「スマートシティ西条」

<全国 I C T 教育首長協議会会長賞>

●沖縄県与那国町

最西端の地で最先端！！与那国町の離島教育課題解決に向けての取り組み
＜日本ICT教育アワード審査委員長賞＞

●秋田県八峰町

ふるさとの未来を担う人材育成を支えるICT教育の推進
～ICTとコミュニティ・スクールによる「地域とともにある学校」づくり～
＜日本視聴覚教育協会会長賞＞

●島根県美郷町

美しき郷からの挑戦 ～ICTを活用し魅力ある教育を目指して～
＜奨励賞＞

●長野県伊那市

未来に夢を持ち、地域に誇りを持てる子どもの育成 ―ICTの特性を生かして―

●大阪府河内長野市

人とつながる・世界とつながる河内長野市教育ICTの実現

●岡山県備前市

1人1台のタブレット導入をはじめとする教育に関わるICT活用の推進

●福岡県飯塚市

飯塚は教育先進地域です

●佐賀県武雄市

未来を担うすべてのこどもを主人公に ～武雄市におけるICT利活用教育の取組～

(6) 協議会 WEB からの情報発信

協議会のホームページを通して、地域創生と教育の情報化に向けた取組について情報発信を行った。

- ・「提言 2017」松野文部科学大臣への陳情報告
- ・「第2回 全国 ICT 教育首長サミット」開催
- ・「2018 日本 ICT 教育アワード」について ほか

また、協議会主催行事、協力団体・企業からの支援プロジェクト募集や加盟自治体の各地で開催される実践発表会等のイベントを紹介する「NEWS & TOPICS」欄を新たに設け、積極的な情報発信を行った。

(7) 効率的な ICT 環境整備にむけた「ステップモデル校プロジェクト」

平成 30 年 1 月 30 日より、事務局の日本視聴覚教育協会が主体となって、ICT 機器等を提供するハードウェアメーカー等 13 社と連携し、各自治体において新学習指導要領をふまえた ICT 教育環境について、現状に応じて端末検証からクラウド検証まで、検証したい内容を段階的に展開できる「ステップモデル校プロジェクト」を新たに立ちあげた。これは、協議会加盟の自治体及び加盟を検討している自治体を対象として、2 か月以内から最長 1 年まで 10 台または 40 台の PC 端末、ソフトウェア等クラウドサービスを貸し出すとともに、ルーブリックに基づく段階的な研修と育成ステップを試行できるプログラムとなっている。実施期間は平成 31 年 3 月 31 日まで。

平成29年度収支決算報告書

(1)歳入の部 (単位:円)

項目	予算額	決算額	増減	備考
I. 負担金	1,150,000	1,170,000	20,000	@10,000円×117自治体(2自治体増)
1. 加盟団体負担金	1,150,000	1,170,000	20,000	
II. 会費	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
III. 事業収入	0	64,800	64,800	
1. 展示協賛金	0	0	0	
2. 資料協賛金	0	0	0	
3. Web等広告料	0	64,800	64,800	
4. その他の事業収入	0	0	0	
IV. 雑収入	0	8	8	
1. 預金利子	0	8	8	
2. 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	1,150,000	1,234,808	84,808	

(2)歳出の部 (単位:円)

項目	予算額	決算額	増減	備考
I. 管理費	300,000	283,939	△ 16,061	
1. 管理諸費	150,000	190,926	40,926	
1. 印刷製本費	35,000	14,040	△ 20,960	封筒、名刺
2. 通信運搬費	15,000	11,214	△ 3,786	会費請求書送付等
3. 雑役務費	100,000	165,672	65,672	協議会サーバー費(証明書発行、ドメイン、HP作業)
2. 事務諸費(幹事会・事務局会)	150,000	93,013	△ 56,987	
1. 会議費	20,000	0	△ 20,000	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	5,000	0	△ 5,000	事務用品等
3. 印刷製本費	100,000	81,000	△ 19,000	封筒印刷
4. 通信運搬費	20,000	4,039	△ 15,961	資料等送付
5. 雑費	5,000	7,974	2,974	陳情時タクシー代、振込手数料等
II. 事業費	850,000	812,844	△ 37,156	
1. 総会開催費	250,000	51,744	△ 198,256	
1. 諸謝金	50,000	0	△ 50,000	講師、司会
2. 会議費	50,000	1,516	△ 48,484	弁当代等
3. 消耗品費	10,000	0	△ 10,000	事務用品等
4. 印刷製本費	50,000	4,060	△ 45,940	会議資料
5. 通信運搬費	20,000	7,344	△ 12,656	事務連絡、事務用品送付等
6. 雑役務費	70,000	38,824	△ 31,176	会場装飾等
2. アワード事業費	600,000	761,100	161,100	
1. 諸謝金	80,000	101,625	21,625	講師等
2. 旅費交通費	20,000	19,340	△ 660	来賓・講師等
3. 会議費	15,000	11,376	△ 3,624	弁当代
4. 消耗品費	10,000	17,711	7,711	ネームホルダー、事務用品等
5. 印刷製本費	100,000	181,602	81,602	募集要項、会議資料
6. 通信運搬費	320,000	343,969	23,969	募集要項送付、事務連絡等
7. 賞牌費	50,000	82,021	32,021	賞状、トロフィー等
8. 諸費	5,000	3,456	△ 1,544	振込手数料
3. サミット事業費	0	0	0	
1. 諸謝金	0	0	0	講師、司会
2. 旅費交通費	0	0	0	来賓・講師等
3. 会議費	0	0	0	弁当代
4. 消耗品費	0	0	0	事務用品等
5. 印刷製本費	0	0	0	会議資料
6. 通信運搬費	0	0	0	事務連絡、事務用品等送付
7. 借損料	0	0	0	会場借料
8. 雑役務費	0	0	0	イベント企画・運営補助
9. 諸費	0	0	0	振込手数料
当期支出合計(B)	1,150,000	1,096,783	△ 53,217	
当期収支差額(A)-(B)	0	138,025	138,025	
次期繰越金	0	138,025		

全国 I C T 教育首長協議会

平成 3 0 (2018) 年度 事 業 計 画 書

【基本方針】

昨年度の全国 I C T 教育首長協議会の「提言 2017」による、国への要請活動の成果として、新学習指導要領の実施に対応した I C T 環境の整備充実を図るため、学校における I C T 環境整備に必要な経費は、2018 年度からの 5 年間、単年度 1,805 億円の地方財政措置が講じられることとされた。2020 年度からの新学習指導要領の実施を見据えて、首長自らが、地方財政措置も積極的に活用し、学校の I C T 環境整備を計画的に推進していくことが強く求められ、全国 I C T 教育首長協議会としては正念場を迎えている。協議会が主催する「日本 I C T 教育アワード」の受賞自治体をみると、首長自らが I C T 教育に取り組み、子供たちの学び方や教職員の働き方改革を推進することで地域の評価が高まり、それによって人口の流入などが起こり、人口減少社会への対策としても寄与していることが明らかになっている。2018 年度は、これらの活動をバージョンアップし、2020 年度からの新学習指導要領の実施に対応した学校における I C T 環境の計画的な整備を積極的に促すために「I C T 首長 Action Plan」と名付け、次の事業を行う。

【 I C T 首長 Action Plan 】

【首長が動く】

首長自ら教育 I C T 環境整備を進め、新学習指導要領の実現に向けて、I C T 環境整備の期間を短縮する。

◆首長が 4 つの推進指数を組み込んだ「教育 I C T 整備計画」を立案・実行する

- ・整備計画策定率 1 0 0 % 2019 年度までに
- ・教師の I C T 活用指導力 1 0 0 % 2019 年度までに
- ・普通教室の無線 L A N 整備率 1 0 0 % 2019 年度までに
- ・学習者用コンピュータ 3 クラスに 1 クラス分程度整備 1 0 0 %

(小学校 2019 年度までに、中学校 2020 年度までに、高等学校 2021 年度までに)

◆「 I C T 首長 Action Plan 実行マニュアル」の作成

協議会で策定した推進指数の達成に向けて、I C T 環境整備の効率よい進め方のマニュアルを作成する。

【国と動く】

◆「 I C T 首長 Action Plan」勉強会の実施

協議会が文部科学省と連携して、各地域で首長部局と教育委員会合同の勉強会を実施し、都道府県・市区町村相互間での指数達成のための情報交換の場を設ける。協議会加盟の自治体の教育委員会だけでなく、未加盟の自治体にも広く周知し参加を促す。

【産学と動く】

◆低価格化かつ一斉普及を促す支援策の要求

- ・規模の小さな町や村でもスムーズな調達が得られる仕組み
- ・セキュリティ性が高くかつ低コストのクラウド・ネットワークの仕組み

【年次 活動内容】

1. 教育 I C T 加速化のための事業の実施

◆ I C T 教育首長サミットと地域サミット

教育 I C T 加速化のための取組や各地域の取組みを共有するために、
I C T 教育首長サミットを開催する。

2. 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流

◆ I C T 教育アワード表彰

I C T 教育を活用振興し、地域創生に資する活動として認められる教育施策
を、広く事例共有するための年間表彰制度を継続し、「第 3 回日本 I C T 教育
アワード」を 2018 年度にも募集し審査を行い、表彰式を行う。

また、大臣賞やアワード受賞自治体には、地域サミットの開催の検討を依頼
する。

◆ 協議会 W E B からの情報発信

協議会のホームページを通して、地域創生と教育の情報化に向けた取組みに
ついての情報発信を行う。

3. その他目的達成に必要な事業

◆ 教師の指導力向上・研修の協力要請

I C T 教育導入において要となる教師に対して、その指導力を向上させるた
めに産学連携により、研修の機会・環境の整備（例：研修モデルルーム）等
を促進する。

◆ ステップモデル校プロジェクト 等

協議会に対する産業界からの支援プロジェクトである「ステップモデル校プ
ロジェクト」などについて、協議会のホームページにてその成果を共有する
など、2018 年度も引き続き募集し、その活動を支援していく。

平成30年度収支予算書

(1)歳入の部

(単位:円)

項目	30年度予算額	29年度予算額	増減額	備考
I. 負担金	1,180,000	1,150,000	30,000	
1. 加盟団体負担金	1,180,000	1,150,000	30,000	@10,000円×118自治体
II. 会費	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
III. 事業収入	120,000	0	120,000	
1. 協賛金	0	0	0	
2. Web等広告料	120,000	0	120,000	
3. その他の事業収入	0	0	0	
IV. 雑収入	0	0	0	
1. 預金利子	0	0	0	
2. 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	1,300,000	1,150,000	150,000	
前期繰越収支差額	138,025	0	138,025	
収入合計(B)	1,438,025	1,150,000	288,025	

(2)歳出の部

(単位:円)

項目	30年度予算額	29年度予算額	増減額	備考
I. 管理費	355,000	300,000	55,000	
1. 管理諸費	280,000	150,000	130,000	
1. 印刷製本費	95,000	35,000	60,000	封筒、名刺
2. 通信運搬費	15,000	15,000	0	会費請求書送付等
3. 雑役務費	170,000	100,000	70,000	Webページ維持・更新、振込手数料等
2. 事務諸費(幹事会・事務局会)	75,000	150,000	△ 75,000	
1. 会議費	10,000	20,000	△ 10,000	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	5,000	5,000	0	事務用品等
3. 印刷製本費	20,000	100,000	△ 80,000	会議資料印刷
4. 通信運搬費	15,000	20,000	△ 5,000	資料等送付
5. 旅費交通費	15,000	0	15,000	事務連絡等
6. 雑費	10,000	5,000	5,000	振込手数料等
II. 事業費	875,000	850,000	25,000	
1. 総会開催費	105,000	250,000	△ 145,000	
1. 諸謝金	20,000	50,000	△ 30,000	講師、司会
2. 会議費	10,000	50,000	△ 40,000	弁当代
3. 消耗品費	5,000	10,000	△ 5,000	ネームホルダー、事務用品等
4. 印刷製本費	10,000	50,000	△ 40,000	会議資料
5. 通信運搬費	10,000	20,000	△ 10,000	事務連絡、事務用品等送付
6. 雑役務費	50,000	70,000	△ 20,000	会場装飾等
2. アワード事業費	770,000	600,000	170,000	
1. 諸謝金	100,000	80,000	20,000	講師等
2. 旅費交通費	20,000	20,000	0	来賓・講師等
3. 会議費	10,000	15,000	△ 5,000	弁当代
4. 消耗品費	20,000	10,000	10,000	事務用品等
5. 印刷製本費	180,000	100,000	80,000	募集要項、会議資料
6. 通信運搬費	350,000	320,000	30,000	募集要項送付、事務連絡等
7. 賞牌費	85,000	50,000	35,000	賞状、トロフィー等
8. 諸費	5,000	5,000	0	振込手数料等
III. 予備費	208,025	0	208,025	
1. 予備費	208,025	0	208,025	
当期支出合計(C)	1,438,025	1,150,000	288,025	
当期収支差額(A)-(C)	△ 138,025	0	△ 138,025	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	